

平成26年度当初予算 予算要求シート

整理番号	11 - 016	マスタープラン 3つの挑戦	マスタープラン 施策番号	1 - 2	局・課名	健康福祉局生活援護管理課
区分	重点			-		(単位 千円)

事業名	生活保護適正化			
関連事業	生活保護適正化(各区)			
事業目的	今年度要求のポイント			
生活保護の適正化の推進を図ることにより、適切な運営を確保する。	平成25年度事業開始した高齢者住宅等調査委託事業について、実績をもとに人件費等の見直しを行った。			
事業内容	主要求内容 (単位：千円)			
①体制整備事業 生活保護面接相談員を雇用し面接相談業務に従事させることで、係長級以上の職員が査察指導に重点的に携わる体制をつくる。 ②収入資産・扶養義務調査等充実事業 専門の調査員を雇用し、被保護者の年金・手当等の受給権の調査や扶養義務者への援助依頼等に従事させることで生活保護の適正化を図る。 ③関係職員研修・啓発事業 経験年数別ケースワーカー研修の実施・派遣研修への参加等を通じて優れた人材の育成を行う。 ④診療報酬明細書等点検充実事業 レセプト点検を専門業者に委託し、点検の強化を図る。また、有資格者を施術点検員として雇用し、内容点検等に従事させることで医療扶助の適正化を図る。 ⑤介護扶助実施体制整備強化事業 専門の調査員を雇用し、ケアプランチェック等の業務に従事させることで介護扶助の適正化を図る。 ⑥医療扶助適正実施推進事業 薬剤師資格をもつ「医療扶助相談・指導員」を雇用し、調剤の重複処方のチェックや各ケースワーカーからの調剤に関する相談等の業務に従事させることで医療扶助の適正化を図る。	項目	25年度予算	26年度要求額	内容・積算等
	人件費	153,762	138,270	報酬 94,581 賃金 43,689
	旅費等	10,001	9,608	通勤費、出張旅費
	消耗品等	13,157	13,022	トナー、コピー用紙、書籍、修繕料等
	通信運搬費等	44,193	46,013	通知送付、保険料等
	業務委託料等	138,665	143,196	堺市高齢者住宅等調査業務、人材派遣、
	使用料等	17,736	17,738	生活保護システム関連業務等
				システムリース料等
	その他	21,198	18,357	要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金等
	合計	398,712	386,204	
スケジュール (経過及び今後展開)				その他 特記事項
【経過(～25年度)】 H23 面接相談員の拡充(7名増) H24 医療扶助相談・指導員配置 H25 高齢者住宅等調査委託事業実施	【26年度】 事業の継続実施	【今後(27年度～)】 事業の随時見直し・継続実施	事業費に各区役所合計要求額204,492千円を含む。	